

令和8年度

大治町下水道事業会計予算書

議案第9号

令和8年度大治町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大治町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	2, 5 1 6 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	6 8 4, 0 9 5 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	1, 8 7 4 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
1. 管きよ整備工事	2 1, 0 0 0 千円
2. 日光川下流流域下水道事業建設負担金	2 0, 1 6 3 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下水道事業収益		3 9 2, 6 7 3 千円
第1項 営業収益		8 7, 0 5 3 千円
第2項 営業外収益		3 0 5, 6 2 0 千円
	支 出	
第1款 下水道事業費用		3 6 8, 7 1 9 千円
第1項 営業費用		3 1 9, 4 7 7 千円
第2項 営業外費用		4 9, 2 4 2 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額113,039千円は、過年度消費税資本的収支調整額16,187千円、過年度損益勘定留保資金89,441千円及び当年度消費税資本的収支調整額7,411千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	219,684千円
第1項 企業債	121,900千円
第2項 負担金	20,871千円
第3項 国庫補助金	46,270千円
第4項 県費補助金	210千円
第5項 他会計補助金	30,433千円

支 出

第1款 資本的支出	332,723千円
第1項 建設改良費	190,121千円
第2項 企業債償還金	142,602千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	101,800	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	20,100			
計	121,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,942千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、99,503千円である。

令和8年3月4日提出

大治町長 鈴木 康 友

予算に関する説明書

令和8年度 大治町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			392,673	
	1. 営業収益		87,053	
		1. 下水道使用料	86,933	
		2. その他営業収益	120	
	2. 営業外収益		305,620	
		1. 他会計負担金	147,897	
		2. 他会計補助金	69,070	
		3. 消費税及び 地方消費税還付金	6,224	
		4. 長期前受金戻入	82,427	
		5. 雑収益	2	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			368,719	
	1. 営業費用		319,477	
		1. 管きよ維持費	7,813	
		2. 総係費	64,428	
		3. 流域下水道 維持管理費負担金	86,451	
		4. 減価償却費	160,785	
	2. 営業外費用		49,242	
		1. 支払利息	49,242	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			219,684	
	1. 企業債		121,900	
		1. 企業債	121,900	
	2. 負担金		20,871	
		1. 受益者負担金	4,533	
		2. 他会計負担金	16,338	
	3. 国庫補助金		46,270	
		1. 国庫補助金	46,270	
	4. 県費補助金		210	
		1. 県費補助金	210	
5. 他会計補助金		30,433		
	1. 一般会計補助金	30,433		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			332,723	
	1. 建設改良費		190,121	
		1. 公共下水道事業費	169,958	
		2. 流域下水道建設負担金	20,163	
	2. 企業債償還金		142,602	
1. 企業債償還金		142,602		

令和8年度大治町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	16,731
	減価償却費	160,785
	賞与引当金の増減額 (減少は△)	△ 1,332
	貸倒引当金の増減額 (減少は△)	△ 5
	長期前受金戻入額	△ 82,427
	支払利息	49,242
	未収金の増減額 (増加は△)	△ 1,118
	その他流動資産の増減額 (増加は△)	9,052
	未払金の増減額 (減少は△)	7,253
	小計	158,181
	利息の支払額	△ 49,242
	業務活動によるキャッシュ・フロー	108,939
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 209,560
	無形固定資産の取得による支出	△ 18,330
	国庫補助金等による収入	42,255
	受益者負担金の受入れによる収入	4,121
	一般会計からの繰入金による収入	43,058
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,456
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	121,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 138,826
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,776
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,702
4	資金増加(減少)額	△ 50,219
5	資金期首残高	295,964
6	資金期末残高	245,745

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度		6 (2)	1,914	26,020	18,033	45,967	12,975	58,942
前年度		8 (1)	2,074	28,762	21,449	52,285	12,754	65,039
比 較		△ 2 (1)	△ 160	△ 2,742	△ 3,416	△ 6,318	221	△ 6,097

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	468	2,177	672	838	925	10	714
	前 年 度	36	2,080	1,002	1,023	771	10	898
	比 較	432	97	△ 330	△ 185	154	0	△ 184
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (会計年度) (千円)	勤勉手当 (会計年度) (千円)	
	本 年 度	3,875	3,178	4,297	150	396	333	
	前 年 度	4,451	3,593	6,665	180	402	338	
	比 較	△ 576	△ 415	△ 2,368	△ 30	△ 6	△ 5	

(注) () 内は短時間勤務職員を別掲

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度		6 (1)		26,020	17,304	43,324	12,545	55,869
前年度		8		28,762	20,709	49,471	12,250	61,721
比 較		△ 2 (1)		△ 2,742	△ 3,405	△ 6,147	295	△ 5,852

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	468	2,177	672	838	925	10
	前 年 度	36	2,080	1,002	1,023	771	10
	比 較	432	97	△ 330	△ 185	154	0
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	714	3,875	3,178	4,297	150	
	前 年 度	898	4,451	3,593	6,665	180	
	比 較	△ 184	△ 576	△ 415	△ 2,368	△ 30	

(注) () 内は短時間勤務職員を別掲

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1)	1,914	0	729	2,643	430	3,073
前年度	(1)	2,074	0	740	2,814	504	3,318
比 較	(0)	△ 160	0	△ 11	△ 171	△ 74	△ 245

職 員 手当の 内 訳	区 分	期末手当 (会計年度) (千円)	勤勉手当 (会計年度) (千円)
	本 年 度	396	333
	前 年 度	402	338
	比 較	△ 6	△ 5

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を別掲

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	その他の増減分		
給 料	△ 2,742	給与改定に伴う増減分	641		前年度 { 給与改定の状況 給与改定率 3.22% 給与改定実施時期 R7.4
		昇給に伴う増加分	151		平均昇給率 0.88%
		その他の増減分	△ 3,534	人事異動に伴う減額	
職 員 手当等	△ 3,416	制度改正に伴う増減分	448	・地域手当の増加 ・期末手当及び勤勉手当の増額	地域手当: R7: 7% R8: 8% 期末手当: 支給割合の増加 R7: 2.5月 R7: 2.525月 勤勉手当: 支給割合の増加 R7: 2.1月 R7: 2.125
		その他の増減分	△ 3,864	人事異動に伴う減額	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	備考
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	347,198	
	平均給与月額（円）	285,300	
	平均年齢（歳）	45.6	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,667	
	平均給与月額（円）	397,922	
	平均年齢（歳）	44.5	

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和8年1月1日現在	7級		
	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級		
	3級	2	40.0
	2級		
	1級	1	20.0
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	7級	1	14.3
	6級		
	5級	1	14.3
	4級		
	3級	5	71.4
	2級		
	1級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
基準となる職務	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐、所長補佐又は室長補佐の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	部長、次長又は監の職務

(4) 昇給

区分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	60.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	7
国の制度 (支給率等)	8

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構 築 物	6,238,741		
	減価償却累計額	<u>△ 820,470</u>	<u>5,418,271</u>	
	有形固定資産合計			5,418,271
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>750,325</u>	
	無形固定資産合計			750,325
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金		<u>150</u>	
	投資その他の資産合計			<u>150</u>
	固定資産合計			6,168,746
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			245,745
(2)	未 収 金		21,593	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 37</u>	21,556
(3)	未収消費税等			<u>6,224</u>
	流動資産合計			<u>273,525</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,442,271</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,550,794		
	ロ その他の企業債	<u>1,550</u>		
	企業債合計		<u>3,552,344</u>	
	固定負債合計			3,552,344
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	155,049		
	ロ その他の企業債	<u>2,549</u>		
	企業債合計		157,598	
(2)	未払金		78,827	
(3)	賞与引当金		<u>4,297</u>	
	流動負債合計			240,722
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	88,616		
	収益化累計額	<u>△ 7,494</u>	81,122	
	ロ 受益者負担金	94,888		
	収益化累計額	<u>△ 11,576</u>	83,312	
	ハ 国庫補助金	2,005,934		
	収益化累計額	<u>△ 272,989</u>	1,732,945	
	ニ 県費補助金	9,403		
	収益化累計額	<u>△ 1,389</u>	8,014	
	ホ 一般会計負担金	95,043		
	収益化累計額	<u>△ 11,884</u>	83,159	
	ヘ 一般会計補助金	741,067		
	収益化累計額	<u>△ 275,131</u>	465,936	
	繰延収益合計			<u>2,454,488</u>
	負債合計			<u><u>6,247,554</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			140,000
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>54,717</u>		
利益剰余金合計		<u>54,717</u>	
剰余金合計			<u>54,717</u>
資 本 合 計			<u>194,717</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,442,271</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,709,942千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は19千円である。

イ 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は5,292千円である。

令和 7 年度大治町下水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道収益	73,860			
	(2) その他営業収益	<u>14,599</u>	88,459		
2	営業費用				
	(1) 管きよ維持費	21,562			
	(2) 総係費	63,097			
	(3) 流域下水道維持管理費負担	70,402			
	(4) 減価償却費	<u>155,924</u>	<u>310,985</u>		
	営業損失				222,526
3	営業外収益				
	(1) 他会計負担金	138,645			
	(2) 他会計補助金	66,083			
	(3) 長期前受金戻入	81,236			
	(4) 雑収益	<u>2</u>	285,966		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	43,988			
	(2) その他雑支出	<u>1,155</u>	<u>45,143</u>	<u>240,823</u>	
	経常利益				<u>18,297</u>
	当年度純利益				18,297
	前年度繰越利益剰余金				<u>19,689</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>37,986</u></u>

令和7年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構 築 物	6,082,523		
	減価償却累計額	<u>△ 686,387</u>	<u>5,396,136</u>	
	有形固定資産合計			5,396,136
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>758,697</u>	
	無形固定資産合計			758,697
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金		<u>150</u>	
	投資その他の資産合計			<u>150</u>
	固定資産合計			6,154,983
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			295,964
(2)	未 収 金		20,476	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 43</u>	20,433
(3)	未収消費税等			<u>15,276</u>
	流動資産合計			<u>331,673</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,486,656</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,583,945		
	ロ その他の企業債	<u>4,100</u>		
	企業債合計		<u>3,588,045</u>	
	固定負債合計			3,588,045
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	138,825		
	ロ その他の企業債	<u>3,775</u>		
	企業債合計		142,600	
(2)	未払金		125,252	
(3)	賞与引当金		<u>5,292</u>	
	流動負債合計			273,144
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	88,616		
	収益化累計額	<u>△ 6,364</u>	82,252	
	ロ 受益者負担金	90,767		
	収益化累計額	<u>△ 9,593</u>	81,174	
	ハ 国庫補助金	1,963,870		
	収益化累計額	<u>△ 228,904</u>	1,734,966	
	ニ 県費補助金	9,212		
	収益化累計額	<u>△ 1,191</u>	8,021	
	ホ 一般会計負担金	80,190		
	収益化累計額	<u>△ 11,877</u>	68,313	
	ヘ 一般会計補助金	712,862		
	収益化累計額	<u>△ 240,107</u>	472,755	
	繰延収益合計			<u>2,447,481</u>
	負債合計			<u><u>6,308,670</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			140,000
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理利益剰余金	<u>37,986</u>		
利益剰余金合計		<u>37,986</u>	
剰余金合計			<u>37,986</u>
資 本 合 計			<u>177,986</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,486,656</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,730,645千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は10千円である。

イ 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は8,015千円である。

大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和8年度大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業収益		392,673	398,008	△ 5,335
	1	営業収益	87,053	97,286	△ 10,233
		1 下水道使用料	86,933	81,246	5,687
		2 その他営業収益	120	16,040	△ 15,920
	2	営業外収益	305,620	300,722	4,898
		1 他会計負担金	147,897	138,555	9,342
		2 他会計補助金	69,070	63,978	5,092
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	6,224	16,951	△ 10,727
		4 長期前受金戻入	82,427	81,236	1,191
		5 雑収益	2	2	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	86,933	
手数料	120	指定工事店指定申請手数料
一般会計負担金	147,897	一般会計繰入金
一般会計補助金	69,070	一般会計繰入金
消費税及び 地方消費税 還付金	6,224	
受贈財産評価額戻入	1,130	
受益者負担金戻入	1,983	
国庫補助金戻入	44,085	
県費補助金戻入	198	
他会計補助金戻入	12,318	
一般会計繰入金償 還元金分	22,706	
他会計負担金戻入	7	
延滞金	1	
その他雑収益	1	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業費用			368,719	361,849	6,870
	1 営業費用		319,477	317,861	1,616
		1 管きよ維持費	7,813	23,716	△ 15,903
		2 総係費	64,428	61,841	2,587

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	6,613	下水道台帳修正業務委託料 5,577 水質調査業務委託料 369 下水道施設維持管理業務委託料 600 下水道処理委託料 67
工事請負費	1,200	下水道維持修繕工事
給料	23,155	一般職(6人)
手当等	12,336	管理職手当 714 扶養手当 468 住居手当 336 通勤手当 713 時間外勤務手当 740 休日勤務手当 6 期末手当 3,594 勤勉手当 2,939 地域手当 1,947 児童手当 150 期末手当(会計年度任用職員) 396 勤勉手当(会計年度任用職員) 333
賞与引当金繰入額	3,960	
法定福利費	11,650	共済組合負担金 7,746 退職手当組合負担金 3,474 共済負担金(会計年度任用職員) 174 社会保険料(会計年度任用職員) 232 雇用保険料(会計年度任用職員) 24
報酬	1,914	事務員報酬(会計年度任用職員)
旅費	59	費用弁償(会計年度任用職員) 51 普通旅費 5 特別旅費 3
備用品費	101	消耗品費
委託料	2,217	アドバイザー業務委託料
手数料	21	振替払込手数料 1 振込組戻手数料 6 振込手数料 14

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		3 流域下水道 維持管理費 負担金	86,451	76,380	10,071
		4 減価償却費	160,785	155,924	4,861
	2 営業外費用		49,242	43,988	5,254
		1 支払利息	49,242	43,988	5,254

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
使用料及び賃借料	1,937	公営企業会計システム使用料 1,873 有料道路通行料等 3 インターネットバンキング利用料 61
修繕費	52	
燃料費	1	
通信運搬費	7	郵便料
負担金	6,972	日光川下流流域下水道推進協議会会費 33 日本下水道協会負担金 71 全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24 下水道実務研修費負担金 28 下水道使用料徴収事務費負担金 5,496 日光川下流流域下水道広域化・共同化事業負担金 1,320
保険料	17	下水道賠償責任保険料
貸倒引当金繰入額	14	
補助金	15	水洗便所改造資金利子補給金 15
流域下水道 維持管理費 負担金	86,451	日光川下流流域下水道維持管理費負担金 72,993 日光川下流流域下水道資本費負担金 13,458
構築物減価償却費	134,083	
無形固定資産 減価償却費	26,702	
企業債利息	49,242	財務省財政融資資金 41,548 地方公営企業等金融機構 6,194 簡易生命保険資金 632 市中銀行等 868

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的收入			219,684	420,455	△ 200,771
	1 企業債		121,900	252,100	△ 130,200
		1 企業債	121,900	252,100	△ 130,200
	2 負担金		20,871	20,351	520
		1 受益者負担金	4,533	4,653	△ 120
		2 他会計負担金	16,338	15,698	640
	3 国庫補助金		46,270	110,535	△ 64,265
		1 国庫補助金	46,270	110,535	△ 64,265
	4 県費補助金		210	700	△ 490
		1 県費補助金	210	700	△ 490
	5 他会計補助金		30,433	36,769	△ 6,336
1 一般会計補助金		30,433	36,769	△ 6,336	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	121,900	公共下水道事業債 101,800 流域下水道事業債 20,100
受益者負担金	4,533	
一般会計負担金	16,338	一般会計繰入金
国庫補助金	46,270	社会資本整備総合交付金
県費補助金	210	
一般会計補助金	30,433	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
1 資本的支出			332,723	550,575	△ 217,852	
	1 建設改良費		190,121	420,712	△ 230,591	
		1 公共下水道 事業費	169,958	405,923	△ 235,965	
		2 流域下水道 建設負担金	20,163	14,789	5,374	
	2 企業債償還金			142,602	129,863	12,739
		1 企業債償還金		142,602	129,863	12,739

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	2,865	一般職 (1人)
手当等	1,400	住居手当 336 通勤手当 125 時間外勤務手当 185 休日勤務手当 4 期末手当 281 勤勉手当 239 地域手当 230
賞与引当金繰入額	337	
法定福利費	1,325	共済組合負担金 895 退職手当組合負担金 430
委託料	26,694	事業損失補償調査費 1,694 雨水対策マスタープラン策定業務委託料 25,000
修繕費	486	
補償及び賠償金	13,001	物件移設補償費 13,000 事業損失補償費 1
工事請負費	123,850	公共下水道工事費 【内訳】 管きょ整備工事 21,000 舗装復旧工事 43,237 改築工事 22,002 取付管設置工事等 37,611
負担金	20,163	日光川下流流域下水道事業建設負担金
建設改良目的 企業債償還元金	138,826	財務省財政融資資金 103,634 地方公営企業等金融機構 29,738 簡易生命保険資金 3,372 市中銀行等 2,082
その他の企業債 償還元金	3,776	市中銀行等 3,776